

## 論文数シェアに基づいた大学のグルーピング

- 論文数(シェア)に注目して大学グループを設定
  - 研究活動の活発さを測る最も基本的な指標。
  - ここでは、用いているデータベース上、自然科学系の研究活動の活発さである。
  - 各国大学システムの中で、相対的な位置付け(シェア)でグループを設定。

論文シェア	グループ	日英の機関数	
		日本	英国
シェア5%～	第1グループ	4 (4)	4 (4)
シェア1～5%	第2グループ	13 (17)	27 (31)
シェア0.5～1%	第3グループ	27 (44)	16 (47)
シェア0.05～0.5%	第4グループ	135 (179)	48 (95)
シェア0～0.05%	分析対象外		

第1グループは、A～D期間通じて、4大学とする。

第2～3グループの合計機関数は日英でほぼ同一

※機関数は期間D時点でカウント。( )内は累積機関数。

## 日本

## 第1グループ(4)

東北大学  
東京大学  
京都大学  
大阪大学

## 第2グループ(13)

北海道大学  
筑波大学  
千葉大学  
東京工業大学  
金沢大学  
名古屋大学  
神戸大学  
岡山大学  
広島大学  
九州大学  
慶應義塾大学  
日本大学  
早稲田大学

## イギリス

## 第1グループ(4)

Imperial College of Science, Technology and Medicine  
The University of Cambridge  
The University of Oxford  
University College London

## 第2グループ(27)

Cardiff University  
King's College London  
Loughborough University  
The Queen's University of Belfast  
The University of Aberdeen  
The University of Bath  
The University of Birmingham  
The University of Bristol  
The University of Dundee  
The University of Edinburgh  
The University of Glasgow  
The University of Leeds  
The University of Leicester  
The University of Liverpool

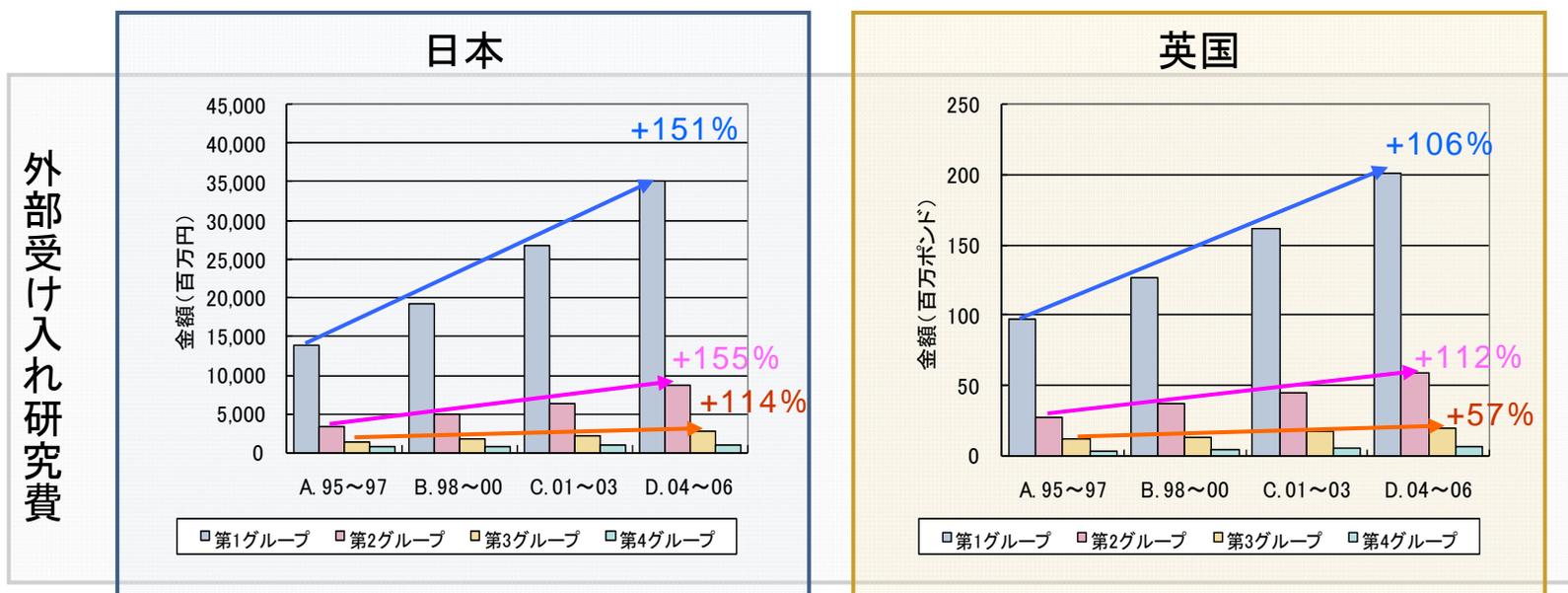
## 第3グループ(27)

山形大学  
群馬大学  
東京医科歯科大学  
東京農工大学  
横浜国立大学  
新潟大学  
富山大学  
信州大学  
岐阜大学  
静岡大学  
名古屋工業大学  
三重大学  
山口大学  
徳島大学  
愛媛大学  
長崎大学  
熊本大学  
鹿児島大学  
首都大学東京  
横浜市立大学  
大阪市立大学  
大阪府立大学  
北里大学  
順天堂大学  
東京理科大学  
東海大学  
近畿大学

## 第3グループ(16)

Brunel University  
Cranfield University  
Heriot-Watt University  
London School of Hygiene and Tropical Medicine  
Queen Mary and Westfield College  
Swansea University  
The University of East Anglia  
The University of Exeter  
The University of Hull  
The University of Keele  
The University of Lancaster  
The University of Plymouth  
The University of Sussex  
The University of Wales (central functions)  
University of Ulster  
University of Wales Institute, Cardiff

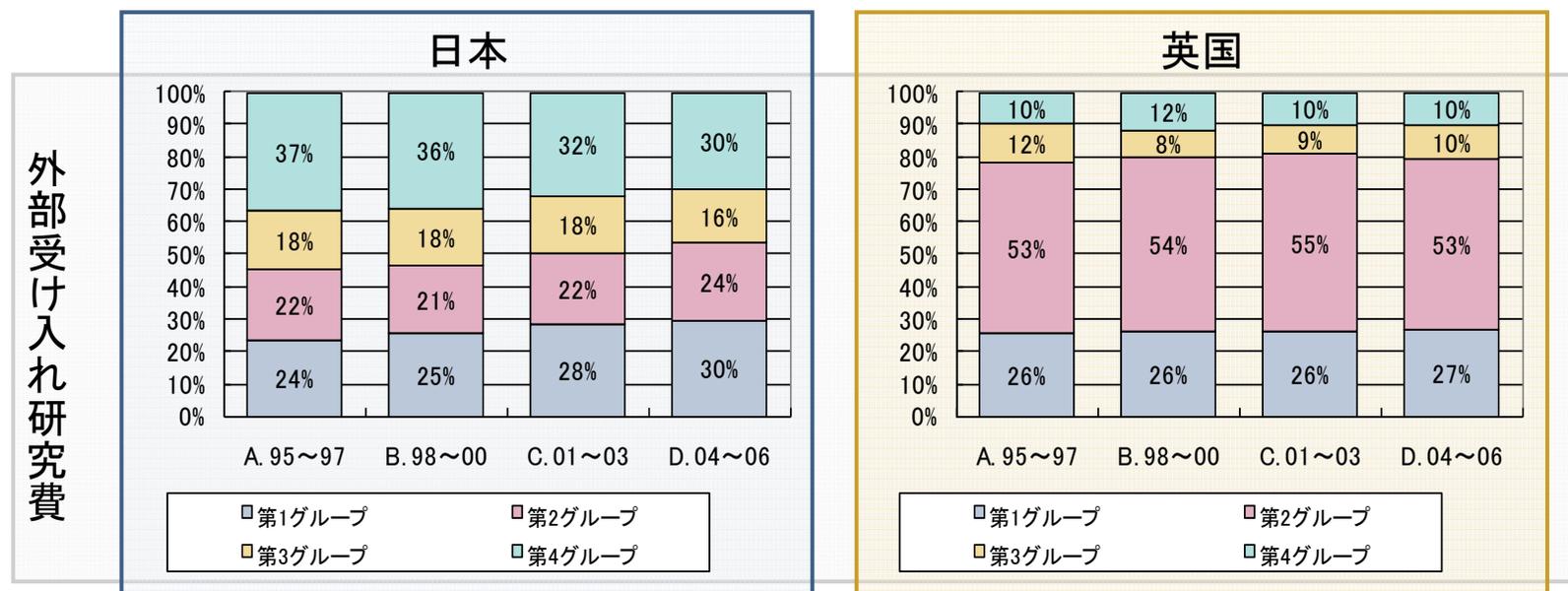
## 各グループ 1 機関当たりの外部受入研究費



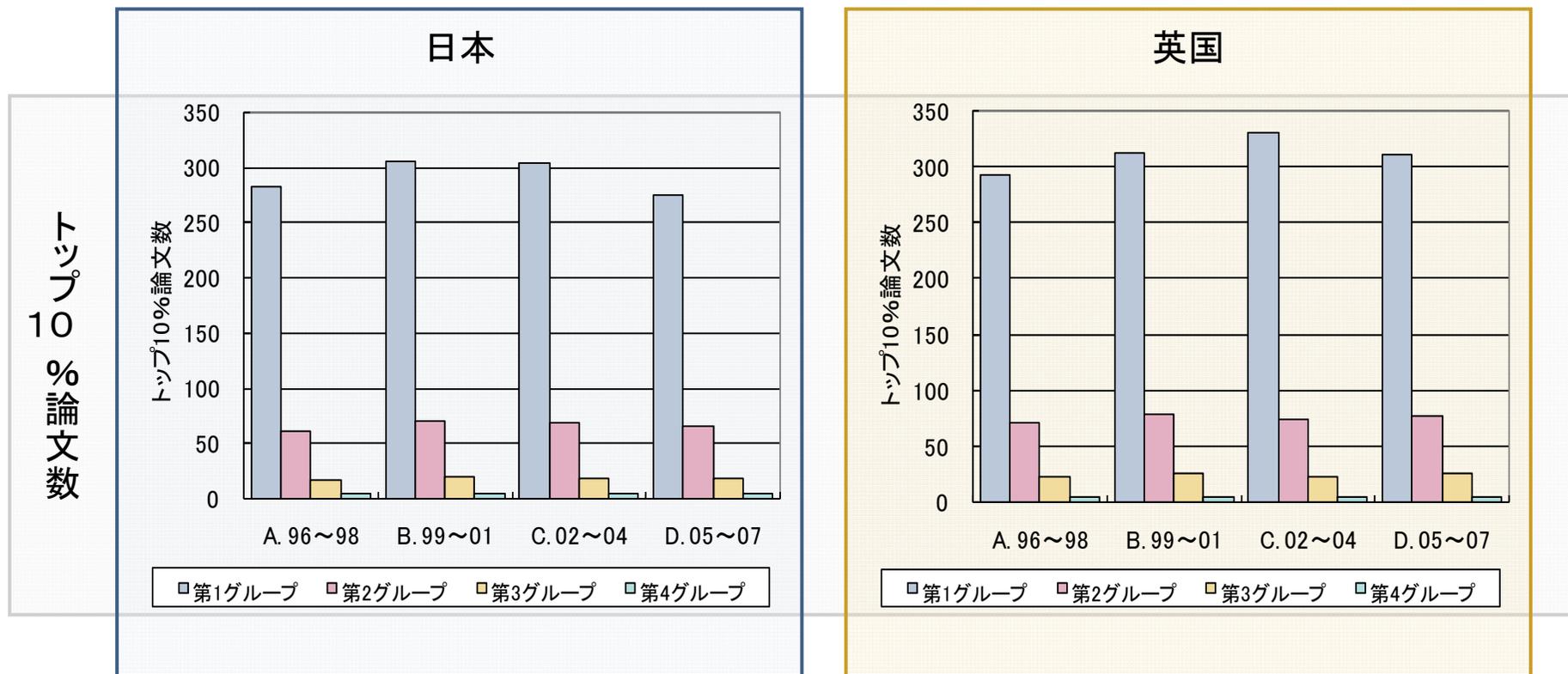
※各グループでデータを合計し1機関当たりの数値に換算している。

※対象機関: 日本→179機関、英国→95機関(各国内における機関論文シェアが0.05%以上の機関を分析対象とした。)

## 各グループの外部受入研究費のシェア

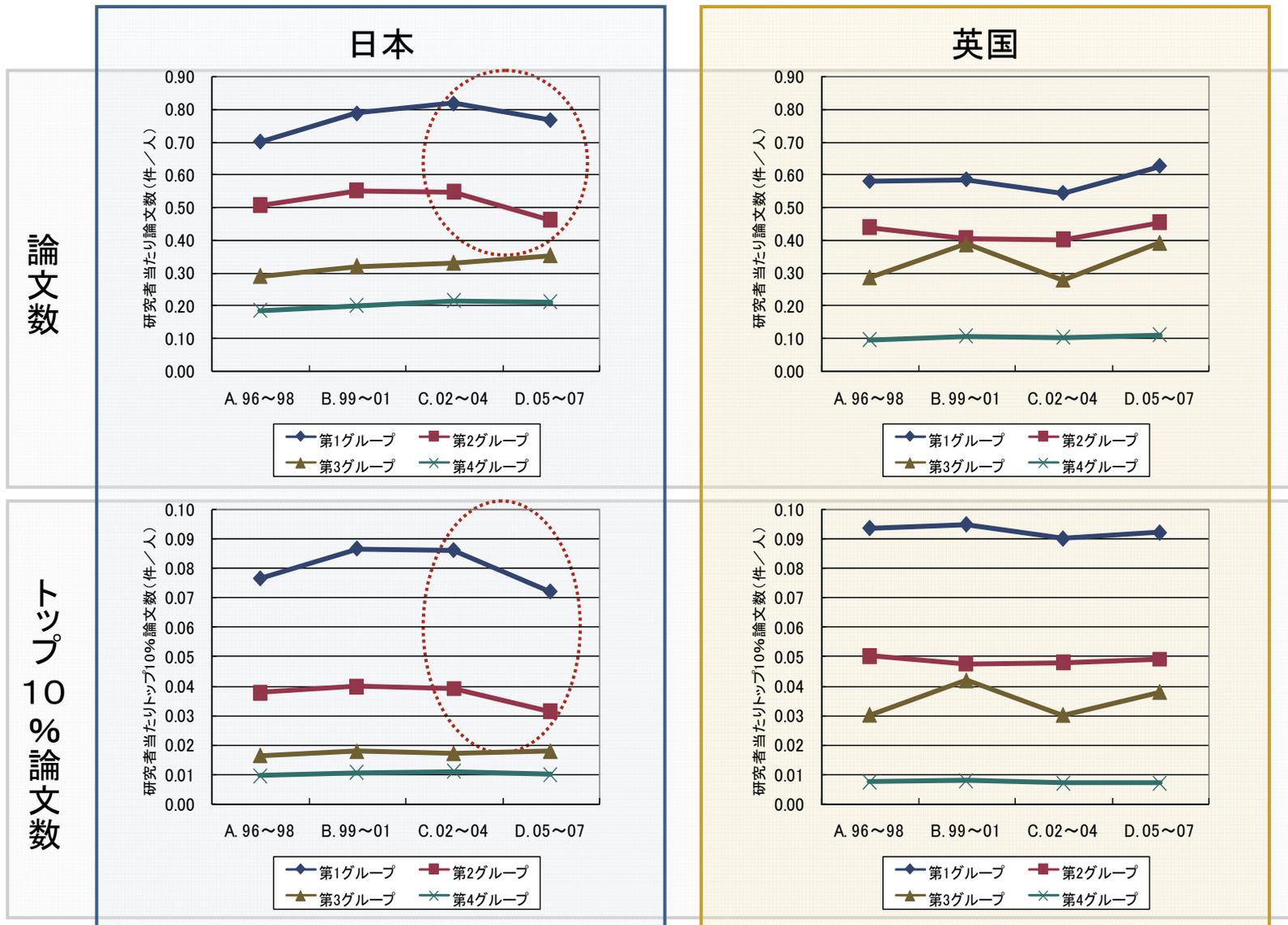


※対象機関：日本→179機関、英国→95機関（各国内における機関論文シェアが0.05%以上の機関を分析対象とした。）



データ:【論文】トムソンロイター社 Web of Science (Science Citation Index Expanded)を基に、科学技術政策研究所が集計  
(注1)各グループでデータを合計し1機関当たりの数値に換算している。

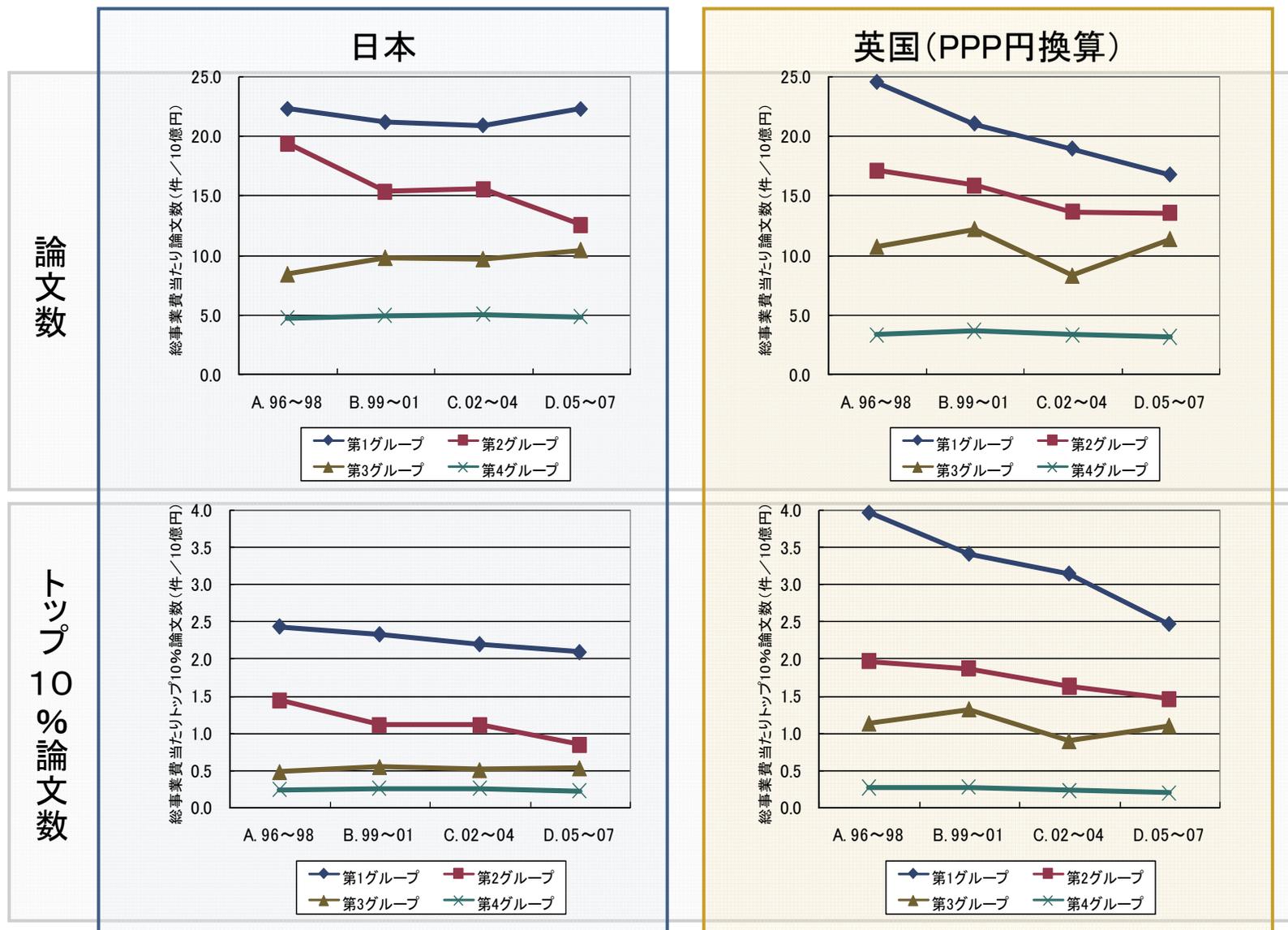
# 研究者当たりの各グループの生産性の経年変化



データ:【論文】トムソンロイター社 Web of Science (Science Citation Index Expanded)を基に、科学技術政策研究所が集計。【研究者数】総務省統計局「科学技術研究調査」調査票(総政審第344号)を基に、科学技術政策研究所が集計。

# 各グループの生産性の経年変化

## 【総事業費当たり、OECD購買力平価換算】

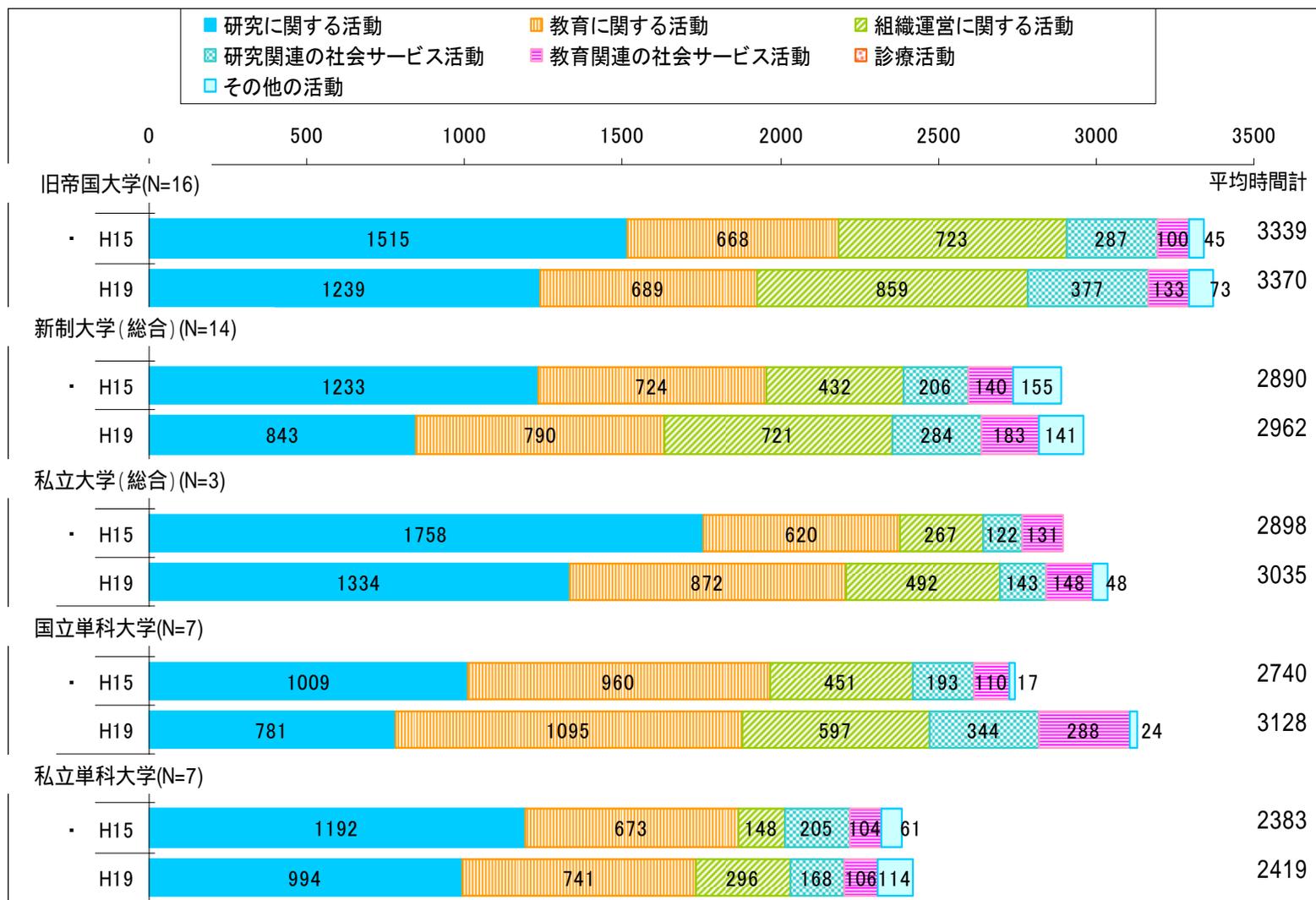


データ:【論文】トムソンロイター社 Web of Science (Science Citation Index Expanded)を基に、科学技術政策研究所が集計。【日本・総事業費】総務省統計局「科学技術研究調査」調査票(総政審第344号)を基に、科学技術政策研究所が集計。【英国・総事業費】HESA Resource of Higher Education Institutionを基に、科学技術政策研究所が集計。

出典:文部科学省 科学技術政策研究所 第3期基本計画フォローアップ調査研究「日本の大学に関するシステム分析」

# 職務時間の増加と研究活動時間比率の減少 (大学形態ごと)①

## 各活動時間数(積み上げ)

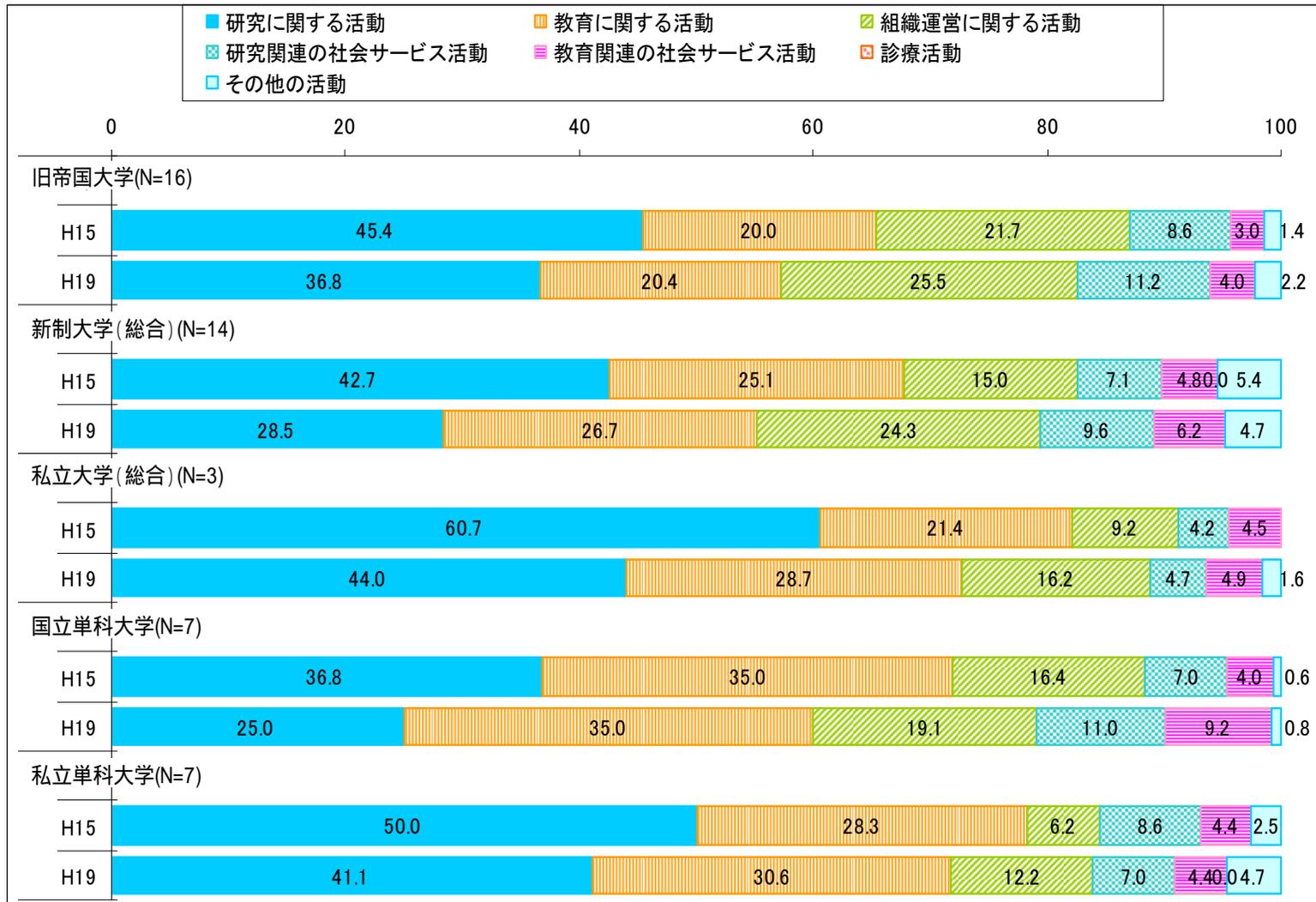


※本調査での「職務」とは、研究者として行なう活動全てを指す。自発的研究活動(休日の論文執筆等)も含まれるため、大学との雇用契約上の職務時間とは異なる。

※職務時間を、活動の種類により、「研究に関する活動」、「教育に関する活動」、「組織運営に関する活動」、「研究関連の社会サービス活動」、「教育関連の社会サービス活動」、「診療活動」、「その他の活動」に分類されている。

# 職務時間の増加と研究活動時間比率の減少 (大学形態ごと)②

## 各活動時間の占める割合



※本調査での「職務」とは、研究者として行なう活動全てを指す。自発的研究活動(休日の論文執筆等)も含まれるため、大学との雇用契約上の職務時間とは異なる。

※職務時間を、活動の種類により、「研究に関する活動」、「教育に関する活動」、「組織運営に関する活動」、「研究関連の社会サービス活動」、「教育関連の社会サービス活動」、「診療活動」、「その他の活動」に分類されている。

## No.27、28—1 科学技術の振興及び成果の社会への還元に向けた制度改革について(概要)

科学技術の振興や成果の還元上障害となる制度的な阻害要因として研究現場等で顕在化している諸問題を解決するため、7項目全66提言を平成18年12月25日に決定・意見具申した。

### 1. 優秀な外国人研究者を日本に惹きつける制度の実現

手続きの簡素化(対面から郵送、電子申請等へ)、就職活動のための滞在期間延長(現状の180日から1年へ)等

### 2. 研究者の流動性を高めるための環境整備

年金の二重払い防止(2国間社会保障協定の締結国拡大)、退職金前払い制度、業績連動型年俸制導入、兼業、出向、研究休暇制度の整備、長期インターンシップ促進等

### 3. 研究費の公正で効率的な使用の実現

繰越事由要件の明確化(科研費等を参考に全ての研究費へ拡大)、交付時期の早期化等

### 4. 研究支援の強化

全学的に一括集中管理、複数の大学のネットワーク化、間接経費の30%措置

### 5. 女性研究者の活躍を拡大するための環境整備

育児休業取得条件等の緩和、多様な勤務形態の拡大(在宅勤務制度)等

### 6. 治験を含む臨床研究の総合的推進

審査人員の拡大、臨床研究の実施基準の策定等

### 7. 国民の科学技術に対する理解増進

理解増進活動の体系化・組織化(人材・情報のネットワーク等)、解増進活動の恒常化(行動計画の策定等)等